

静岡県県民経済計算で見る本県経済の姿

企画広報部 統計利用課

はじめに

県民経済計算（確報）は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を、生産、分配、支出の三面から総合的かつ体系的にとらえながら、経済の規模、構造、所得水準などを全体としてとらえるとともに、時系列的な変化や、国や他県との相対的地位を数値で明らかにすることを目的に毎年推計公表しております。なお、最新版であります平成23年度確報は既に公表済みです。（図表3）

今回の特集におきましては、静岡県県民経済計算が県内の関係の皆様幅広く活用していただけますよう、簡易的な分析のサンプルとして、平成13年度以降の本県経済の推移について検討いたしました。本県県民経済計算が皆様に一層活用いただければ幸いです。

なお、静岡県県民経済計算の詳細なデータについては、静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」（URL <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>）で公表中です。

図表1 推計結果の公表予定時期一覧

区分	推計対象期間	公表予定時期
県民経済計算（確報）	前々年度（2期前） 今年度の推計対象は平成24年度	対象年度終了後から1年9ヵ月後 （対象年度の翌々年度の12月）
四半期別GDP速報	6～3か月前の3か月間（2期前の四半期） 9月現在の推計対象は平成26年度の第1四半期	対象四半期終了後から3.5ヵ月後
県民経済計算（速報）	前年度（1期前） 今年度の推計対象は平成25年度	対象年度終了後から3.5ヵ月後 （対象年度の翌年度の7月中旬）

図表2 GDP関連統計

全国統計	所管官庁等	公表時期 (対象期間終了後)	県内統計	所管官庁等	公表時期 (対象期間終了後)
国民経済計算（確報）	内閣府	9ヵ月後	県民経済計算（確報）	県統計利用課	1年9ヵ月後
国民経済計算（速報）	〃	3ヵ月後	県民経済計算（速報）	〃	3.5ヵ月後
四半期別GDP1次速報	〃	2～3週間後	四半期別GDP速報	〃	3.5ヵ月後
四半期別GDP2次速報	〃	3ヵ月後			

図表3 県民経済計算の主要指標（平成23年度確報）

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
生産面	県内総生産	名目	15兆989億円	15兆5325億円	15兆5642億円	
		実質（連鎖価格）	15兆7881億円	16兆6907億円	17兆916億円	
	経済成長率	県	名目	-8.0%	+2.9%	+0.2%
			実質（連鎖）	-9.2%	+5.7%	+2.4%
		実質（固定）	-6.0%	+7.0%	+1.6%	
		国	名目	-3.2%	+1.3%	-1.4%
			実質（連鎖）	-2.0%	+3.4%	+0.3%
			実質（固定）	-1.3%	+5.4%	+0.3%
		分配面	県民所得（要素費用表示）	11兆2347億円	11兆8241億円	11兆8536億円
一人当たり県民所得	297万円		314万1千円	316万2千円		
一人当たり国民所得	268万9千円		275万2千円	271万5千円		
支出面	民間最終消費支出（名目）	8兆2917億円	8兆4113億円	8兆4596億円		
	総固定資本形成（名目）	2兆5323億円	2兆6910億円	2兆6665億円		
	一人当たり民間最終消費支出	219万2千円	223万4千円	225万6千円		

※一人当たりを算出するための県民総人口は総務省推計人口（平成23年10月1日現在）を使用。
 国計数：内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報 平成25年版』

1 最近の本県経済の概況

(1) 平成 23 年度の概況 (確報：平成 26 年 3 月公表)

主要産業である製造業の生産額が、前年度に比べ減少した。製造業のうち、生産額の大きい3業種を見ると、食料品及び輸送用機械は堅調だったものの、電気機械は、家電エコポイント制度終了(平成 22 年度末)の影響等により、生産額が大きく減少した。

製造業に次いで生産額の大きい他の4産業をみると、サービス業及び建設業の生産額は減少したが、不動産業及び卸売・小売業の生産額は増加した。

以上により、本県の経済成長率は、名目・実質ともに国を上回り、2年連続のプラス成長となったものの、平成 22 年度の経済成長率に及ばず、県内総生産は、平成 20 年 9 月のリーマンショック前の水準(名目 17 兆 3043 億円、実質 17 兆 8400 億円(平成 19 年度))に及ばなかった。

(2) 平成 24 年度概況 (速報：平成 26 年 7 月修正公表)

リーマンショック後の景気後退から次第に回復しつつあったが、平成 24 年度はその動きに歯止めがかかった。

平成 23 年度に引き続き、平成 24 年度当初は比較的堅調だったものの、その後は、エコカー補助金の終了、円高、欧州債務危機、日中関係の悪化等の影響もあって、輸送用機械、食料品、電気機械、化学等、本県の主力産業が総じてふるわなかった。

その中で、第4四半期の製造業全体の名目生産額が、前年同期比-7.5%と平成 24 年度中で最も大幅なマイナスとなったため、平成 24 年度の経済成長率は、名目で-0.3%、実質で+0.6%となり、名目では3年ぶりのマイナス成長となった。

(3) 平成 25 年度概況 (速報：平成 26 年 7 月公表)

第1四半期は名目でマイナス成長だったが、その後はプラス成長に転じた。特に、年度後半は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の効果もあって、主要産業である製造業が総じて堅調となった。

また、建設業は年度を通じて好調で、製造業とともに、本県経済を牽引した。

こうした中で、平成 25 年度の経済成長率は、名目、実質とも+1.5%と、国(名目+1.9%、実質+2.3%)に及ばなかったものの、名目は2年ぶり、実質は4年連続のプラス成長となった。

(4) 四半期別速報

○平成 25 年度第 3 四半期 (平成 25 年 10~12 月期：平成 26 年 7 月修正公表)

静岡県は平成 25 年 10~12 月期の実質県内総生産は 4 兆 3590 億円、実質経済成長率は前年同期比+2.0%(全国+2.5%)で、平成 25 年 7~9 月期の+0.6%と比べ、1.4ポイント上昇した。

また、名目県内総生産は 4 兆 160 億円、名目経済成長率は前年同期比+2.3%(全国+2.0%)で、平成 25 年 7~9 月期の 0.4%と比べ、1.9ポイント上昇した。

○平成 25 年度第 4 四半期 (平成 26 年 1~3 月期：平成 26 年 7 月公表)

静岡県は平成 26 年 1~3 月期の実質県内総生産は 4 兆 3680 億円、実質経済成長率は前年同期比+3.3%(全国+3.0%)で、平成 25 年 10~12 月期の 2.0%と比べ、1.3ポイント上昇した。

また、名目県内総生産は 3 兆 9136 億円、名目経済成長率は前年同期比+3.9%(全国+3.0%)で、平成 25 年 10~12 月期の 2.3%と比べ、1.6ポイント上昇した。

この期は、消費税引き上げ前の駆け込み需要などの影響もあって高い経済成長率となった。

2 平成13年度から平成23年度の本県経済の推移

- 下表4は本県の平成23年度県民経済計算を推計した際に平成13年度まで遡り再計算したものである。経年変化を見ると名目、実質とも県内総生産が平成19年度にピークとなり、リーマンショックの影響により平成20年度、平成21年度にかけて大きく落ち込んだ後、平成22年度、平成23年度から徐々に回復傾向を見せているが、県内総生産は、リーマンショック前の水準に及ばなかった。

図表4 県民経済計算主要指標の推移

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1 県経済成長率 名目 (%)	-	2.4	-0.9	0.9	2.8	1.6	0.0	-5.2	-8.0	2.9	0.2
実質(連鎖) (%)	-	4.1	0.8	3.1	4.7	3.3	1.6	-2.5	-9.2	5.7	2.4
実質(固定) (%)	-	4.4	0.2	1.6	3.7	2.1	0.9	-4.4	-6.0	7.0	1.6
2 国経済成長率 名目 (%)	-1.8	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.4
実質(連鎖) (%)	-0.4	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3
実質(固定) (%)	-0.3	0.7	2.0	1.2	2.0	1.7	2.0	-3.7	-1.3	5.4	0.3
3 名目県内総生産(=県内総支出) (百万円)	16,174,347	16,559,487	16,415,038	16,563,166	17,032,658	17,297,010	17,304,265	16,404,647	15,098,928	15,532,520	15,564,207
[市場価格表示] (%)	-	2.4	-0.9	0.9	2.8	1.6	0.0	-5.2	-8.0	2.9	0.2
4 実質県内総生産(生産側) (百万円)	14,996,076	15,618,332	15,743,757	16,237,852	17,003,381	17,561,116	17,839,999	17,386,450	15,788,088	16,690,671	17,091,592
(H17暦年連鎖方式) (%)	-	4.1	0.8	3.1	4.7	3.3	1.6	-2.5	-9.2	5.7	2.4
5 県民所得 (百万円)	12,012,801	12,561,266	12,592,712	12,833,096	13,154,020	13,324,489	13,339,147	12,362,442	11,234,679	11,824,133	11,853,603
[要素費用表示] (%)	-	4.6	0.3	1.9	2.5	1.3	0.1	-7.3	-9.1	5.2	0.2
6 県民一人当たり (千円)	3,178	3,319	3,323	3,385	3,469	3,511	3,514	3,259	2,970	3,141	3,162
県民所得 (%)	-	4.4	0.1	1.9	2.5	1.2	0.1	-7.2	-8.9	5.7	0.7

- 下表5は、経済の回復基調を把握するため、国全体と東海4県（岐阜、静岡、愛知、三重）の経済成長率を比較したものである。平成20～21年度は、名目、実質とも、本県及び東海4県が総じて低く、国全体よりもリーマンショックの景気後退の影響を強く受けていることがわかる。
- さらに、本県と東海4県の経済成長率を名目、実質で比較すると、本県は、平成21年度にリーマンショックの影響を特に強く受けているが、東海4県では、平成20年度に強く影響を受けていることがわかる。また、平成22年度以降の本県の経済成長率は、前年度の落ち込みが大きかったこともあって、名目、実質とも、総じて東海4県より高かった。

図表5 国、東海4県（岐阜、静岡、愛知、三重）の経済成長率の試算表

<①名目経済成長率>

単位：%

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国	-	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.4
東海4県	-	1.5	-0.2	2.1	2.0	3.2	1.4	-8.7	-4.8	0.5	0.0
静岡県	-	2.4	-0.9	0.9	2.8	1.6	0.0	-5.2	-8.0	2.9	0.2

<②実質経済成長率（実質連鎖方式）>

単位：%

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
国	-	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3
東海4県	-	3.3	1.3	4.3	3.7	5.0	2.9	-6.1	-6.1	3.2	2.5
静岡県	-	4.1	0.8	3.1	4.7	3.3	1.6	-2.5	-9.2	5.7	2.4

(注) 図表5の①②の試算表については、平成24年度・平成25年度における速報値を全ての都道府県で公表していないため、平成23年度までの経済成長率とした。

「名目」と「実質」

県民経済計算は、その評価基準として当該年度の時価を採用している (=名目)。

名目値には、物量的な増減分のみでなく物価変動から生じた見かけ上の増減分が含まれているため、経済の実質的(物量的)な発展や成長がつかめない。そこで、一定の基準年次の価格体系を評価基準として、物価変動分を除去した値 (=実質) で時系列比較を行っている。

3 静岡県の産業構造

(1) 全産業における製造業の比重

- ・比較対象年度として、平成13年度、平成19年度及び平成23年度における全国及び東海4県の県内総生産（国内総生産）に占める製造業の構成比を示したものが、図表6である。
- ・全国が20%前後であるのに対し、東海4県の製造業の構成比は大きく、その中で、本県、愛知県及び三重県の構成比は概ね30%以上と全国の構成比を約10から18ポイント以上上回っている。
- ・平成19年度と平成23年度を比較すると、愛知県が7.3ポイント、三重県が7.1ポイント製造業の構成比が減少したのに対し、本県の減少は3.3ポイントにとどまっており、東海4県の中で本県の製造業の構成比が最も高くなっている。

図表6 全国及び東海4県（岐阜、静岡、愛知、三重）の製造業の比率

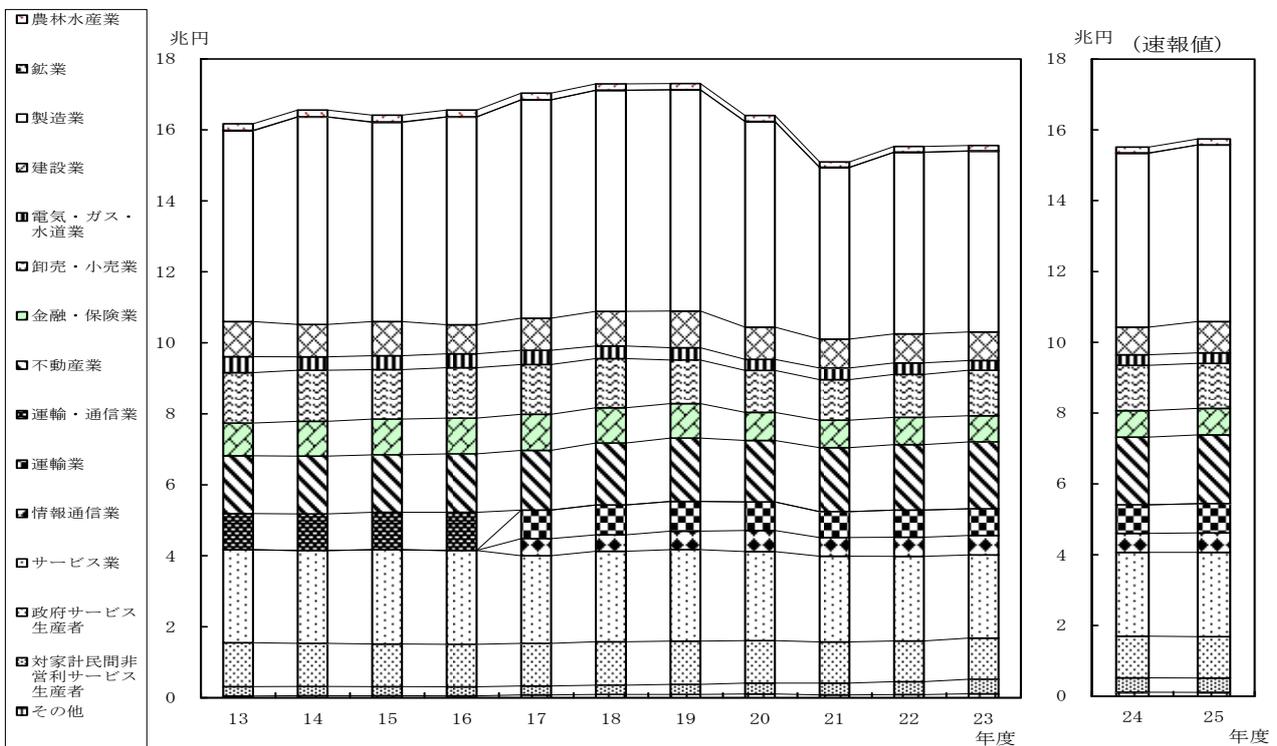
(地域区分)	H13	H19	H23
全 国	19.7	20.2	18.5
東海4県	30.7	35.2	29.6
（岐阜県）	23.2	25.6	24.3
（静岡県）	33.2	36.0	32.7
（愛知県）	31.4	36.1	28.8
（三重県）	29.6	38.6	31.5

(注)全国については暦年値、東海4県については年度値

(2) 全産業における製造業の位置

- ・県内総生産における製造業の構成比は、リーマンショック以前の平成17～19年度は約36%であったが、その後減少し、平成21年度以降は約32～33%で推移している（図表7）。これは、平成21年度以降、製造業の生産額が大きく減少したことと比較して、他の産業の生産額の変動が総じて小さかったことによるものである。このことから、本県においては、製造業がリーマンショックの影響を特に強く受けていることが伺える。

図表7 名目県内総生産の経済活動別内訳の推移



名目県内総生産の経済活動別内訳（主要項目）の推移

単位：10億円

（速報値）

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
製 造 業	5,372	5,839	5,617	5,845	6,148	6,226	6,229	5,789	4,834	5,114	5,092
卸 売 ・ 小 売 業	1,628	1,439	1,393	1,423	1,408	1,387	1,229	1,182	1,141	1,212	1,285
不 動 産 業	1,628	1,634	1,618	1,649	1,683	1,746	1,785	1,730	1,800	1,845	1,881
サ ー ビ ス 業	2,622	2,620	2,652	2,646	2,467	2,548	2,575	2,516	2,417	2,381	2,339
県 内 総 生 産	16,174	16,559	16,415	16,563	17,033	17,297	17,304	16,405	15,099	15,533	15,564

	平成24年度	平成25年度
製 造 業	4,917	4,987
卸 売 ・ 小 売 業	1,283	1,269
不 動 産 業	1,915	1,949
サ ー ビ ス 業	2,366	2,383
県 内 総 生 産	15,515	15,745

(3) 最近における本県製造業の特徴

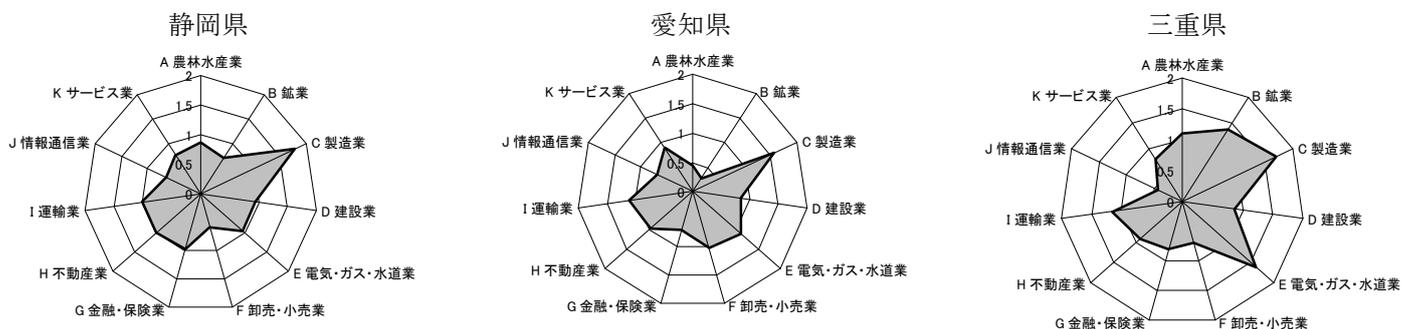
- ・本県の製造業全体の生産額は、リーマンショック前の平成19年度と平成25年度（速報値）を比較すると約20%の減少となっている。
- ・製造業の中における各産業の生産額について下表8では、「輸送用機械」、「食料品」、「電気機械」及び「化学」の順で大きく、この順位は、過去7年間変動がない。
- ・主要4業種の生産額は製造業全体のそれに占める割合が、平成19年度に64.7%であったが、平成20年度以降徐々に増加傾向を示し、平成22年度以降は概ね69%となっている。
- ・これは、リーマンショックによる主要4業種の合計生産額の落ち込みが他の業種より小さかったことに加え、その後の回復も、主要4業種の合計生産額が他の業種を上回っているためである。

図表8 製造業の生産額の推移（名目）

単位：百万円
(速報値) (速報値)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
製造業	6,229,206	5,788,532	4,833,841	5,113,783	5,091,725	4,916,904	4,987,244
①食料品	1,096,650	1,139,606	1,011,963	1,059,709	1,135,146	1,076,968	1,071,074
②繊維	40,091	40,287	25,159	25,711	29,940	28,610	30,544
③パルプ・紙	211,318	194,047	202,824	197,007	150,643	134,067	129,108
④化学	546,496	579,143	418,486	536,025	546,188	554,217	597,758
⑤石油・石炭製品	6,302	6,349	4,970	5,624	9,069	9,442	10,762
⑥窯業・土石製品	115,989	105,890	63,668	65,185	65,481	59,862	81,767
⑦鉄鋼	51,309	54,314	33,786	29,811	42,634	37,002	38,256
⑧非鉄金属	166,735	143,752	68,660	128,960	104,089	95,288	100,974
⑨金属製品	234,494	221,919	169,032	176,780	178,537	180,083	191,524
⑩一般機械	524,462	448,507	305,875	284,164	348,325	328,418	326,571
⑪電気機械	933,249	833,370	624,886	774,700	633,657	609,298	647,428
⑫輸送用機械	1,456,690	1,222,412	1,195,235	1,165,344	1,179,892	1,165,723	1,139,431
⑬精密機械	151,433	154,985	154,912	95,282	110,609	103,324	97,331
⑭その他の製造業	693,989	643,951	554,384	569,481	557,513	534,599	524,716
主要4業種①+④+⑪+⑫	4,033,085	3,774,532	3,250,570	3,535,778	3,494,883	3,406,206	3,455,691
主要4業種の製造業における構成比	64.7%	65.2%	67.2%	69.1%	68.6%	69.3%	69.3%

(4) 特化係数による産業構造の比較（静岡県、愛知県、三重県：平成23年度）



3県とも全産業における製造業の構成比が高くなっているが、各県とも産業別の構成比に相違があり、それが特徴となっている。

<特化係数>

県の産業別分類の項目の構成比を国の構成比と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標で、この値が1.0より離れるほど特徴的な構成を示していることになる。（特化係数＝県の構成比÷国の構成比）

